

論文要旨

大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程 2 年

渡邊 高広

本論文では、租税競争および戦略委任に関する研究において、これまで同時に考慮されていなかった地域間および地域内における資本賦存格差を考慮した分析を行なった。結果として、地域間における資本賦存および各地域内における資本賦存の格差、すなわち所得格差について非対称性が存在する場合、資本賦存量の大きい地域であっても、その地域内の所得格差が相対的に大きい場合、他地域に比べてより高い税率が決定される可能性が存在する。また所得格差のより大きい地域であっても、その地域の資本賦存量が相対的に大きい場合、他地域に比べて低い税率が決定される可能性が存在する。次に、戦略委任については、資本賦存量の大きい地域における所得格差が十分に大きいとき、地域間での資本賦存格差および他地域の所得格差に関わらず、より高い税率を選好する住民に委任が行われる。また所得格差の大きい地域であっても、資本賦存量が相対的に大きいとき、より低い税率を選好する住民に委任が行われることが示された。